

平成16年度 情報管理特別会計 収支予算書(案)

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

	科目	予算額
【収入の部】		
事業収入	(社)日本自動車工業会及び日本自動車輸入組合からの収入	624,158
	情報管理料金等収入	17,000
	書面利用移動報告手数料収入	81,000
	書類等交付手数料収入	8,000
	移動報告事項送信手数料収入	1,000
借入金収入	長期借入金収入	670,000
雑収入	雑収入	2
当期収入合計		1,401,160
前期繰越収支差額		—
収入合計		1,401,160
【支出の部】		
事業費	移動報告(事業者登録関連)事業費	5,000
	書面利用移動報告事業費	49,909
	書類等交付事業費	6,767
	移動報告事項送信事業費	1,000
	システム関連費	75,495
	サポート業務運営委託費	596,057
	理解普及活動費	254,000
	その他の事業費	135,000
管理費	管理費	50,000
固定資産取得支出	固定資産取得支出	—
借入金返済支出	長期借入金返済支出	—
特定預金支出	退職給与引当預金支出	386
予備費	予備費	27,000
当期支出合計		1,200,614
当期収支差額		200,546
次期繰越収支差額		200,546

平成16年度 情報管理特別会計 収支予算書(案) 脚注

1. (社)日本自動車工業会及び日本自動車輸入組合からの収入

以下に関して(社)日本自動車工業会及び日本自動車輸入組合から収入。

- ① 情報管理業務に必要な基盤的成本である人件費、施設管理費等
- ② 情報システム機器のリース費用やメンテナンス費、外部委託費、通信費、電子マニフェスト制度の普及に必要な費用(自動車製造業者・輸入業者と情報管理料金で原則折半)

2. 情報管理料金等収入、各手数料収入

情報管理料金や各手数料については、本年7月目途に経済産業・環境大臣に申請して認可を受ける予定であるため、暫定水準にて計上。

3. 長期借入金収入

平成17年1月1日の法の本格施行に向けた、電子マニフェスト制度の基盤整備、関連事業者等に対する理解普及活動等のため、長期借入を実施。

借入額 : 670,000千円

借入日 : 平成16年4月を予定

返済予定日 : 平成21年3月末まで

来年1月以降から収受することとなる情報管理料金及び各手数料を充当することにより来年度から返済する予定。

4. 移動報告(事業者登録関連)事業費の主な内訳

・事業者登録関連費:	4,627千円
------------	---------

5. 書面利用移動報告事業費の内訳

・書面利用移動報告用紙印刷・送付費:	12,190千円
・ファックス通信費:	26,780千円
・利用明細書印刷・送付費:	9,091千円
・料金徴収委託費:	1,848千円

6. 書類等交付事業費の内訳

・書類等交付請求用紙印刷・送付費:	86千円
・ファックス通信費:	4,064千円
・利用明細書印刷・送付費:	2,164千円
・料金徴収委託費:	453千円

7. システム関連費の内訳

・システム保守費:	37,590千円
・外部ネットワーク費:	29,820千円
・代行印刷費:	1,050千円
・ファックスシステム運営費:	5,565千円
・会計システム保守費:	1,470千円

8. サポート業務運営委託費の内訳

・データセンター運営費:	354,480千円
・コンタクトセンター運営費:	241,577千円

9. 理解普及活動費の主な内訳

・関係事業者向け説明会資料、詳細マニュアル作成費等:	253,735千円
----------------------------	-----------

※システム関連費、サポート業務運営委託費、理解普及活動費については、(財)自動車リサイクル促進センターの3指定法人機能全体に要する費用をシステムの規模等、合理的な基準により按分。

10. その他の事業費の主な内訳

・役員、従業員給与:	129,105千円
(平成16年4月1日時点での職員数17名、7月1日より3名増員予定)	
・福利厚生費:	660千円

11. 管理費の主な内訳

・借入金利息:	14,000千円
・水道光熱費:	462千円
・事務所賃借料:	17,761千円
・旅費交通費:	2,310千円
・通信費:	2,400千円
・消耗品費:	1,000千円
・印刷製本費:	500千円
・新聞図書費:	300千円
・機器リース料:	300千円
・業務研修費:	700千円
・監査/弁護士費用:	8,500千円

12. 収支予算書の変更について

- ・情報管理料金及び各手数料の経済産業・環境大臣認可にあわせて収支予算書の変更を行い、経済産業・環境大臣の認可を受ける予定。

以上